

仕 様 書

契 約 番 号 令和7年度 工 第19号
工 事 名 称 下坂浜浄水場No.2逆洗ポンプ整備工事
工 事 場 所 下坂浜浄水場

当該工事の施行にあたっては、本仕様書を遵守すること。

1－1（現場代理人および監理技術者）

1. 現場代理人および監理技術者（主任技術者）は、本工事と同等の工法で相当の経験を有するものでなければならない。
2. 請負契約約款第10条に定める本工事の監理技術者または主任技術者は、本工事の請負人と直接的な雇用関係にあるものとする。
また、健康保険証の写し等を現場代理人等届に添付して提出しなければならない。
変更が生じた場合は速やかに現場代理人等変更届を提出し同様の確認を受けなければならない。
3. 現場代理人は他の工事と重複して従事することはできない。ただし、工事準備等の行為を含め工事現場が不稼働であることが明確である期間については常駐の必要はないが、現場のパトロールの実施と常に緊急時には速やかに対応できる体制を確保しなければならない。なお、現場代理人の常駐義務とは当該現場のみを担当しているだけでなく、さらに作業期間中、特別の理由がある場合を除き、常に工事現場に滞在していることである。
4. 現場代理人と主任技術者または監理技術者を兼ねることができる。
5. 建設業法（第26条）による主任技術者の資格は、以下のとおりである。
 - 1) 実務経験年数による場合は、経歴書を提出すること。
 - ①大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
 - ②高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
 - ③そ の 他 10年以上の実務経験
 - 2) 資格等による場合は、資格者証の写しを添付すること。
 - ①建設業法「技術検定」

1－2（施工計画）

1. 着工に先立ち、「滋賀県施工計画書作成要領」に基づき、次の事項を記載した施工計画書を作成し、監督員に提出する。
ただし、簡易な工事等で、監督員と協議し、確認を得た事項については省略できる。
 - a) 工事概要 b) 実施工程表 c) 現場組織表
 - d) 主要機械 e) 主要資材 f) 施工方法（含下請）
 - g) 残土処分 h) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法
 - i) 施工管理計画 j) 安全管理 k) 交通管理

- l) 緊急時の体制 m) 仮設備計画 n) 環境対策
o) 現場作業環境の整備 p) その他

2. 施工計画書に変更が生じ、その内容が重要な場合には、その都度変更に関連するものについて変更施工計画書を作成し、提出する。
3. 工事用仮設物及び工法は、特に設計図書に指示されたものを除き、請負人の責任において選択するものとする。
4. 監督員が特に指示した事項については、更に詳細な施工計画書を作成し、提出する。

1－3（工事の下請負人通知書）

1. 工事の一部を下請けさせる場合、必ず建設工事下請負人通知書を提出し企業団監督員の承諾を得ること。しかし工事の全部又は大部分を一括して第三者に委任し、請け負わせてはならない。
2. 前項の規定により通知した事項の変更があったときはすみやかに変更届を提出すること。

1－4（損害賠償）

工事の施行に伴い通常発生する物件等の破損の補修費および騒音・振動・濁水・交通障害等による事業損失にかかる補償は、請負人の負担において行わなければならない。

また、本工事完了後においても明らかに本工事に起因する物件及び構造物等の破損の補償及び修理は、すべて本工事請負人の負担で行わなければならない。

1－5（その他）

1. 請負人は、地方公共団体、地域住民と、工事の施行に必要な交渉を自らの責任において行うものとする。請負人は、交渉に先立ち、監督員に事前報告の上、これらの交渉に当たっては誠意をもって対応しなければならない。
2. 請負人は、工事の施行にあたり、地域住民との間に紛争が生じないように努めなければならない。また、工事の施行に関して苦情があった場合には、誠意をもってその解決にあたらなければならない。
3. 請負人は、前項までの交渉などの内容は、後日紛争とならないよう文書で明確にしておくとともに、状況を随時監督員に報告し、指示があればそれに従うものとする。

2－1（工事期間）

契約日の翌日から令和8年3月19日迄

2－2（工事概要）

（下坂浜浄水場）

・No.2逆洗ポンプ分解整備（両吸込渦巻型 300×250 NDF-SC-M 2011年製）…1台

2－3（工事内容等）

工事内容

* 別紙参照

取替部品は設計書通りとし、それ以外の部品は再利用する。

2－4（その他）

1. 当工事に必要な資材、重機、工具等はすべて請負人が用意すること。
2. 契約書および仕様書に明記されていない事項については、当企業団と協議して定めるものとする。また、指示されていない事項であっても工事遂行上、当然必要とする事項は、良識ある判断に基づいて行わなければならない。
3. 書類、完成図書の提出については、監督員の指示する書類を提出すること。
4. 工事の際は、上水道施設運用に支障がでないように十分に配慮し、特に水質汚染に繋がる行為は行わないこと。